

# 令和4年度オンライン食育講座企画運営業務に係る企画提案競技実施要領

## 1 趣旨

この要領は、令和4年度オンライン食育講座の実施を委託するに当たり、企画提案を広く公募し、審査により委託業務の履行に最も適した受注候補者を選定するために必要な事項を定めるものである。

## 2 委託業務名

令和4年度オンライン食育講座企画運営業務

## 3 委託業務の概要

### (1) 業務内容

別添「令和4年度オンライン食育講座企画運営業務仕様書」のとおり

### (2) 委託金額の上限額

2,086,000円以内（消費税及び地方消費税込み）

※実際の契約金額は委託先の決定後に、見積書を徴取して決定することとし、委託料は委託期間終了後に支払うものとする。

### (4) 委託期間

契約締結の日から令和5年2月28日（火）まで

## 4 受注者決定までのスケジュール

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| (1) 募集の開始      | 令和4年5月13日（金）    |
| (2) 質問書の提出期限   | 令和4年5月19日（木）17時 |
| (3) 質問書に対する回答  | 令和4年5月20日（金）まで  |
| (4) 参加表明書の提出期限 | 令和4年5月24日（火）17時 |
| (5) 企画提案書の提出期限 | 令和4年6月1日（水）必着   |
| (6) 審査会        | 令和4年6月3日（金）午前   |
| (7) 審査結果通知     | 令和4年6月7日（火）予定   |
| (8) 契約前打ち合わせ   | 結果通知後～6月中旬      |
| (9) 契約締結       | 令和4年6月下旬        |

## 5 企画提案競技の実施方法

### (1) 日時

令和4年6月3日（金）午前の指定する時間

### (2) 場所

青森県庁北棟4階 農林水産部B会議室（青森市長島1-1-1）

### (3) 実施方法

ア 企画提案競技参加者は、企画提案書に基づいてプレゼンテーションを行う。

イ 1者15分以内のプレゼンテーションとし、その後、5分程度の質疑応答の

時間を設ける。

#### (4) 審査基準

審査会において、次の観点から審査し、最も優れた提案を行ったと認められる者を最優秀提案者に選定する。

ア 事業の趣旨・目的の理解に関すること

イ 企画提案内容に関すること（的確性、実現性・具体性等）

ウ 実施体制に関すること（本業務に関わる具体的な実施体制・役割等、業務実績）

エ 業務実施スケジュール

オ 経費の妥当性

#### (5) 審査結果の通知

ア 企画提案競技参加者全員に審査結果を通知する。

イ 審査結果についての異議申し立ては受け付けない。

## 6 参加資格

応募する時点で、次に掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 青森県内に本店、支店又は営業所等を有し、受託業務について十分な業務執行能力を有し、適正な経理執行体制を有している者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しない者であること。

(3) 青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(6) 国税、本社所在地の都道府県税及び市町村税（本社所在地以外の都道府県に支店等を有する場合は、支店等所在地の都道府県税及び市町村税を含む。）を滞納している者でないこと。

(7) 特定の宗教活動や政治活動を実施している者でないこと。

(8) 暴力団若しくは暴力団の統制下にある者でないこと。

## 7 質問の受付

### (1) 質問方法

質問書（様式1）に記載の上、「12 書類の提出及び問合せ先」に電子メール又はFAXにより提出すること。質問を送信した場合は、電話にて質問の受信について確認すること。

(2) 提出期限

令和4年5月19日(木) 17時

(3) 回答方法

令和4年5月20日(金)までに全ての質問への回答をとりまとめ、青森県庁ホームページに掲載するとともに、質問書を提出した全ての者に対して電子メールにて回答する。(受信後は、必ず受信した旨のメールを送信すること。)

## 8 参加表明

企画提案競技に参加を希望する者は、参加表明書(様式2)を指定の期日までに提出すること。

(1) 提出期限

令和4年5月24日(火) 17時

(2) 提出方法

電子メール又はFAXにより提出すること。

送信した場合は、電話にて受信について確認すること。

(3) 提出先

下記「12書類の提出及び問合せ先」に同じ

## 9 企画提案書の提出

(1) 提出内容

ア 企画提案提出書(様式3)

イ 事業者概要書(様式4)

ウ 企画提案書(様式任意)

エ 企画提案に係る見積書(様式任意)

・見積書には企画提案書の内容を実施するための費用とその積算内訳を明らかにすること。

・消費税を含めた金額で見積もることとし、税率は10%とすること。

オ その他、提案者が必要と考える資料

(2) 企画提案書の記載内容

ア 企画提案に当たっての考え方、基本方針

イ 業務実施に関する組織体制(本業務に関わる具体的な実施体制・役割等)

ウ 業務実施スケジュール

エ 講座の企画内容(具体的な講座の内容、実施方法等)

オ その他効果的な実施に関連した提案

(3) 提出期限

令和4年6月1日(水) 必着

持参又は郵送とする。

(4) 提出部数

5部(原則、サイズはA4版又はA3折込みとする。)

## (5) 提出先

下記「12 書類の提出及び問合せ先」に同じ

## 10 留意事項

### (1) 失格又は無効について

次のいずれかに該当する場合は、失格又は無効とする。

ア 提出期限を過ぎて企画提案書等が提出された場合

イ 提出書類に虚偽の内容が記載されていた場合

ウ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合

エ 本実施要領に違反すると認められる場合

オ その他、指示した事項に違反した場合

### (2) その他

ア 企画提案及び契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

イ 委託業務企画提案競技に関する説明会は行わない。

ウ 提案内容に含まれる著作権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利を使用した結果生じた責任は、企画提案競技参加者が負うものとする。

エ 提案書作成・提出に係る費用は支給しない。

オ 企画提案競技参加者が提出した書類に含まれる著作物の著作権は参加者に帰属するが、提出した書類は返却しない。

カ 提案内容は全て見積額に反映させること。(別途費用を要する等の内容は不可とする。)

## 11 契約締結について

(1) 県は、5の(4)により選定した最優秀提案者を契約候補者とし、随意契約の見積徴取の相手方とする。なお、最優秀提案者との契約が成立しない場合、次点者を契約の相手方候補として契約交渉を行うことがある。

(2) 県は、企画提案を実施原案とするが、その一部を変更することができるものとする。

## 12 書類の提出及び問合せ先

青森県農林水産部 食の安全・安心推進課 企画調整グループ (担当：新相<sup>にあい</sup>)

住所：〒030-8570 青森県青森市長島1-1-1

電話：017-734-9354 (直通) FAX：017-734-8086

E-mail：SANZEN@pref.aomori.lg.jp

(様式1)

令和 年 月 日

青森県農林水産部  
食の安全・安心推進課長 殿

住 所  
名 称  
代表者名

質 問 書

令和4年度オンライン食育講座企画運營業務に係る企画提案競技について、下記のとおり質問します。

No.	質問事項
1	
2	
3	
4	
5	

(様式2)

令和 年 月 日

青森県農林水産部  
食の安全・安心推進課長 殿

住 所  
名 称  
代表者名

令和4年度オンライン食育講座企画運営業務に係る  
企画提案競技参加表明書

令和4年度オンライン食育講座企画運営業務に関する業務委託の内容を了承し、企画提案競技に参加します。

担当者 \_\_\_\_\_

電 話 \_\_\_\_\_

F A X \_\_\_\_\_

メール \_\_\_\_\_

(様式3)

令和 年 月 日

青森県農林水産部  
食の安全・安心推進課長 殿

住 所  
名 称  
代表者名

企画提案提出書

令和4年度オンライン食育講座企画運營業務委託に係る企画提案書等について、別添のとおり提出します。

担当者 \_\_\_\_\_

電 話 \_\_\_\_\_

F A X \_\_\_\_\_

メール \_\_\_\_\_

(様式4)

事業者概要書

所在地	本社	〒  電話番号	
	支社等	〒  電話番号  ※支社等がない場合は記載不要。支社等がある場合で、県内に所在する場合はその住所等を記載すること。	
設立年月日	年	月	日
従業員数			
業務内容			
本業務委託 と同種・類似 の業務実績  (実績を有する場合は、過去5年を限度に記載。 地方自治体から受託した業務に限らない。)	○業務名		
	○業務概要		
	○発注者		
	○契約金額		
	○履行期間		
	○業務名		
	○業務概要		
	○発注者		
	○契約金額		
	○履行期間		

※その他、応募者の概要が分かる資料があれば添付すること（会社案内等）